

| | 専門性の向上 | 体制整備と各機関との連携 | 個に寄り添う支援 (早期支援、移行支援、進路支援) |
|----------------------------------|---|--|---|
| 小・中・高 | <p>通常の学級</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育の充実の中で一番重要なのが、通常の学級における特別支援教育の充実である。 通常の学級での授業のユニバーサルデザイン化が必要である。 特別支援教育支援員の役割が大きい。困り感に寄り添って対応するための支援員の専門性の向上が必要である。 入級していない発達障がいのある児童生徒への支援の工夫について、教育会でアンケートをとり情報を共有する取組をしている。 <p>特別支援学級</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級担任の専門性の向上が必要。中には、自立活動をわからない人が担任している場合もある。 <p>特別支援教育コーディネーター</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育コーディネーターがどう動くかが大きく、専門性の向上が必要である。そのために、どのような研修を積んでいけばよいか。 <p>学校全体</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別に専門性を高めることも大事だが、学校全体で研修し専門性を高めていきたい。 どんなに基礎的なことも全員が共通理解していることが大事であり、行っている支援の理由が皆で共通理解できていれば、担任も自信を持って支援できる。 研修を受けても、先生方の個性に合った指導や支援になっていくが、ノウハウは勉強して使えるところは使ってもらいたい。 まずは愛情を持って子どもに接し、子どもをよく見る姿勢が最も大事である。 <p>高等学校</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級からの進学者が増えており、特別支援教育コーディネーターも含め、特別支援教育の専門性の向上が必要である。 | <p>通級指導教室</p> <ul style="list-style-type: none"> 通級指導教室が少ないこともあり、自情障学級で、不登校支援も含め、通級指導的な支援をしているのではないか。 各学校にもう一つの通級の教室があって、ビジョントレーニングやSSTができるとうい。 小学校では通級指導教室の未設置地域があり、中学校、高校では未設置なので、通級指導教室の更なる設置が必要である。 国が平成30年度から始めると言っている高校の通級指導に、いち早く取り組む必要がある。 <p>校内体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 担任1人ではなく、学校全体でチーム支援をしていくことが大切である。 学びの場の見直し等、校内教育支援委員会が機能しないと、そのままずっと特別支援学級となってしまうている。成長が見られたら、通常の学級に戻して行くことも必要。 必要な時に、必要な人が支援に入ることが大切であり、支援員にお任せにしない。 管理職の温かいトップダウンで、各担任が自分のクラスの子は自分で見ることをリードし、学校全体で助けるよという校内体制を構築することが大切である。 特別支援教育コーディネーターがフリーになり、期間限定で支援に入り担任の力をつけていくこともよいのではないか。 <p>高等学校</p> <ul style="list-style-type: none"> 合否に影響するからと考えているからか、中学校から十分な情報があがってこない。 スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの増員がありがたい。 専門性の高い人が常駐したり、巡回して助言をしたりしてほしい。 <p>連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼保→小→中→高の、節目の切れ目のない連携が必要である。 自情障学級から高等学校に進学する生徒が増えているので、中高の連携が必要。 外部の先生方のアドバイスは即専門性につながっていくので、医療機関や専門家との早期からの連携が必要である。 教育委員会が学校ともっと協働できないか。学校と教育委員会で協働していく必要がある。 | <p>小・中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> 通常学級の先生方が困っている子に対しても、自分のクラスの子なので自分が見たいと思ってくれるとうい。 子どもの理解や見方を研修していかないと、ややもすると、うまくいかないから特別支援へという現状がある。 支援が必要な子を自分のクラスでみようと意識が小さくなり、自情障学級へという流れがある。 個別の指導計画を作成しているが、研修不足で定着していない現実がある。 学校に適應できない児童生徒への個々の支援のノウハウはあるかもしれないが、それが全体で統合されていない点が問題ではないか。 市町村によって特別支援学級の在籍に違いが大きいことや、自情障学級が多いという事実を分析する上で、在籍しているお子さんや、自情障学級から通常の学級に籍を移したお子さんの分析が必要ではないか。 インクルーシブ教育について、教員の中で具体的なイメージができれば、学校が変われるのではないか。 <p>高等学校</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級から高校に進学した子はどうなっているか。 特別支援学校では少人数で学んでいるが、高校は1クラス40人なので、見ていて苦しうである。各校、少人数講座などで工夫している。定員の見直しはできないか。 高校としての出口保証が難しくなっている。就労支援など外部に繋がる生徒もいるが、多くの生徒は十分な支援ができていない。それぞれの特性により、面接や小論文などの試験のハードルが高い。 |
| 特別支援学校 | <p>多様化への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 小規模化することで、職員皆で全生徒のことを把握し、専門性が高まるのではないか。 寄宿舎のニーズが、養護学校開設当初と変わってきているのではないか。 <p>特別支援学校のセンター的機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の小中学校に来てくれる特別支援学校のセンター的機能がうまくいっており、ありがたい。 副学籍の子どもたちへの巡回をしたらどうか。地域の小中学校の専門性を高められるのではないか。 | <p>校内体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 自立活動担当教員は増えたが、それでも校内の児童生徒への必要な支援はいっぱいいっぱい。地域に出る先生を確保して、学校は学校で子どもの支援にあたる人がいることが大事である。 医療的ケア生の増加に伴い、看護師の負担が増えている。丁寧な支援が大切である。 校内校外の支援のために、自立活動担当教員を増員し、指導内容を充実していく必要がある。 <p>施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 知的障がいの特別支援学校在籍数が増加しているなので、過密化・過大化への対応をしたい。 特別支援学校の建物の老朽化、プレハブ校舎等の見直しが必要である。 小集団で学習する教室やクールダウンできる教室の確保のために、特別支援学校の過密化、過大化への対応の検討が必要である。 | <p>分教室</p> <ul style="list-style-type: none"> 分教室の定員割れも出てきているので、教育課程の検討が必要である。 <p>進路支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉就労が増えている。 高等部卒業後の支援体制の充実が必要である。 <p>副学籍</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校で学び、ニーズに応じて小中学校で学ぶことができる。 職員引率や保護者の送迎にかかわる負担について考えていく必要がある |
| 地域連携・就学支援 (含:地域に生きる仕組み、医療・福祉) | <p>幼稚園・保育園</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼稚園や保育園における支援のあり方、早期からのチーム支援、保育の質の向上等を問うていかないと、困り感を軽減していくことにならない。 カンファレンスした内容を、全保育士で共有すれば、専門性が高くなるのではないか。 | <p>地域連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療、福祉、教育と連携し、地域から離れない離さない環境を地域ぐるみで築きあげていく仕組みづくりが必要である。 地域の中で、その子がその子らしく生きていけるような仕組みをどう作っていくか。 関係者が日頃から顔を合わせ、その子を市町村でトータルでみていくことが大切である。 幼稚園や保育園段階で保護者と情報を共有し、二次障がいを起こさずに、親御さんのご苦労も理解しながら、共に成長していける土台をつくる必要がある。 特別支援学校だけでなく、必要に応じて特別支援学級の児童生徒にも、福祉として関わっていく必要がある。 医療現場から、心理士や作業療法士等のスタッフによる巡回の機会が設けられないか。 | <p>家庭・地域支援</p> <ul style="list-style-type: none"> インクルーシブ教育を進めてほしい。保護者は試行錯誤しながら子育てをしている。関係者が連携し、共に成長していく中で、差別も減っていくと思う。 保護者（家庭）支援が益々必要になってきている。 将来を見据えた相談支援体制の中で、家庭への支援が非常に多く、仕事量として増えている。 メディアとの付き合い方等、関係機関で協力し合って家庭支援をしていく必要がある。 <p>就学相談</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級と通常の学級、特別支援学級と養護学校、学びの場の柔軟な見直しが必要である。 入級判定がでない児童の支援の引継ぎも丁寧に行う必要がある。 |
| 行政としての施策(国・県・市町村) | | <p>地域の相談機能・就学相談</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の中核となるコーディネーターが専任になることで機能するのではないか。 市町村の教育支援委員会は人が足りなかったり、人が変わったりするので、県として教育支援委員会の活動の見届けを行うと、きちんと流れているか確認でき、市町村も心強いのではないか。 | |